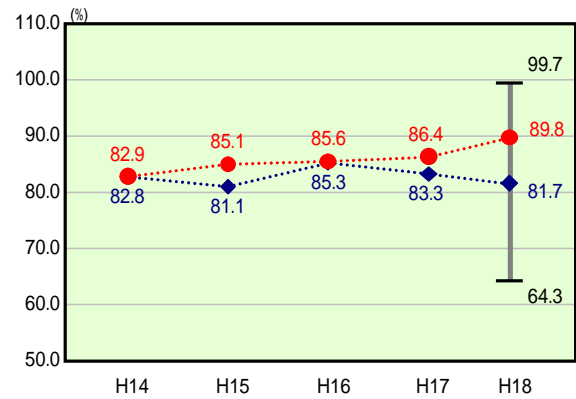


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

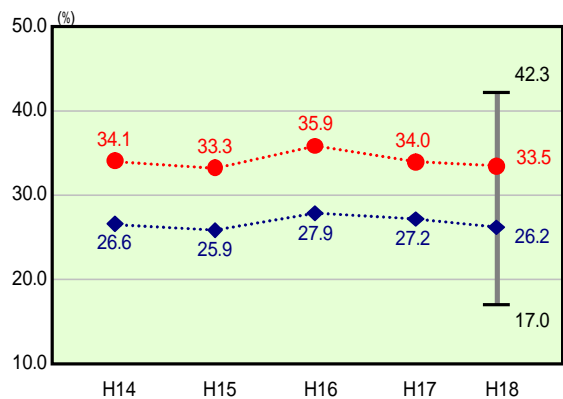


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	26,778人(H19.3.31現在)
面積	46.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,015,702千円
歳出総額	8,838,560千円
実質収支	176,197千円

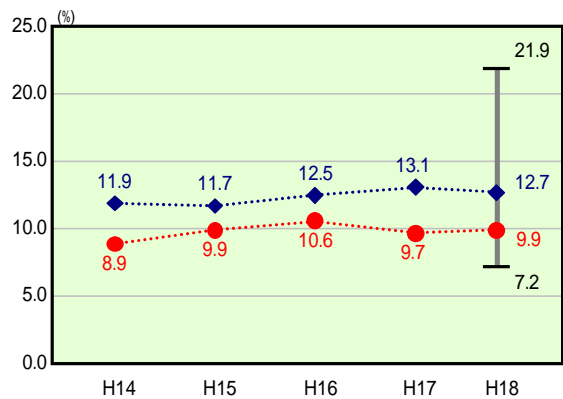
H18類似団体内順位 29/44  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7

人件費



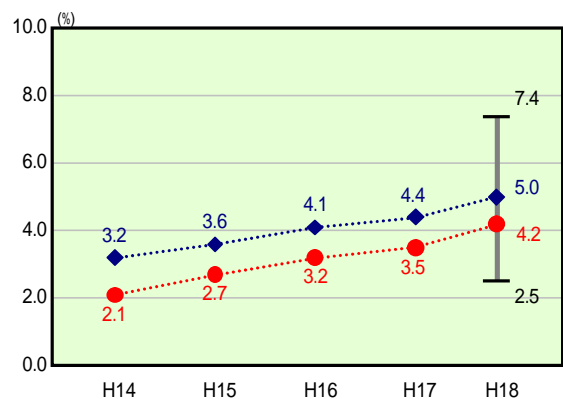
H18類似団体内順位 42/44  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3

物件費

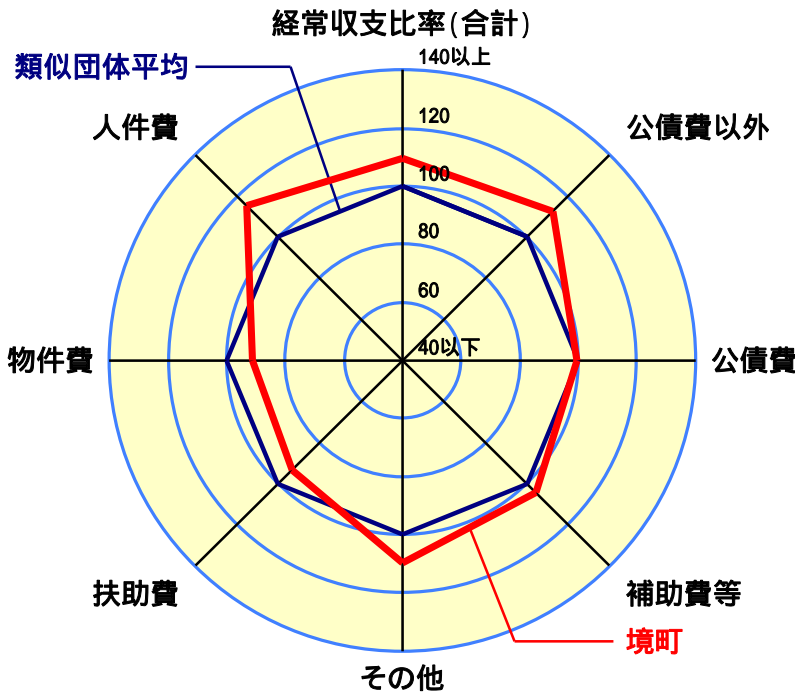


H18類似団体内順位 11/44  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 14/44  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】(人件費)**  
職員の構成年齢が高いため、類似団体平均を上回っている。このため退職者不補充による職員の削減をはじめとして、期末勤労手当算出時の退職加算停止や特殊勤務手当の停止などの行財政改革により人件費の抑制を図る。

**【物件費】**  
行財政改革による内部管理的経費の徹底した削減により、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の削減を図る。

**【扶助費】**  
類似団体平均を下回ってはいるが、制度改正による児童手当支給年齢拡大などの影響を受け、今後も社会保障費は増加傾向にある。

**【補助費等】**  
補助金の整理合理化により補助金の廃止・削減が行われたが、一部事務組合のごみ焼却施設建設による補助金の一時的な増加により、平成18年度は類似団体平均を上回った。今後は減少傾向にある。

**【公債費】**  
従来からの起債抑制により類似団体を下回っている。近年の推移をみると臨時財政対策債の元金償還開始などにより増加の兆しがみられるが、平成22年度には公債費のピークを迎え、これ以降は減少していく。

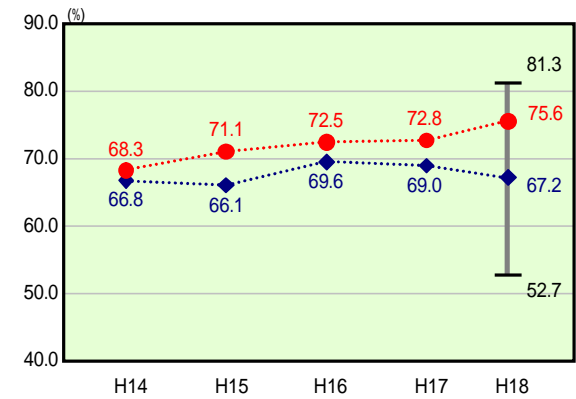
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、供用区域拡大による下水道事業への繰出が主な要因である。認可区域完了に伴い平成20年度以降は減少していく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「(公債費)」と同様。

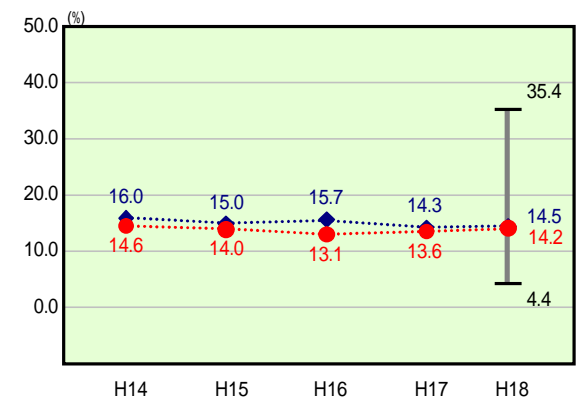
**【普通建設事業費】**  
人口1人あたり決算額は類似団体を若干上回っているが、これは境第一中学校校舎改築事業が行われたためである。今後は維持補修的なものを中心に行うため、平成19年度以降は減少していく。

公債費以外



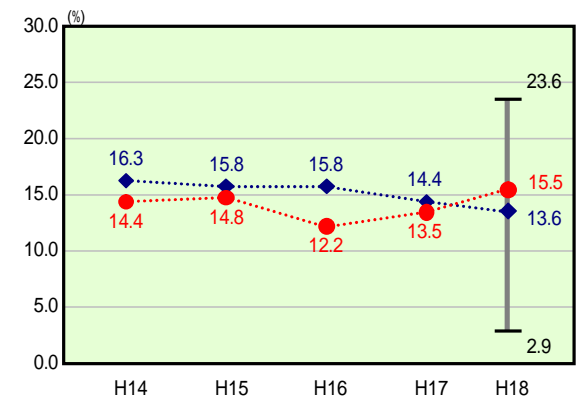
H18類似団体内順位 39/44  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8

公債費



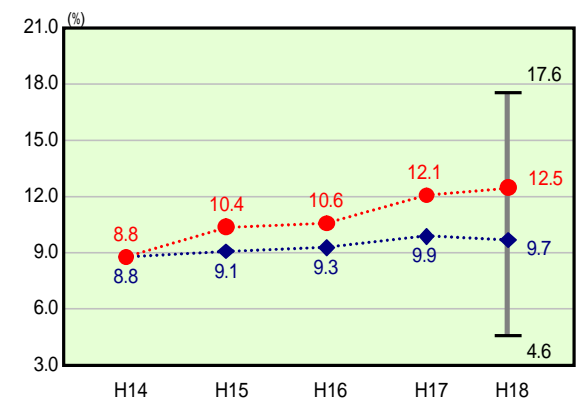
H18類似団体内順位 18/44  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 30/44  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3

その他

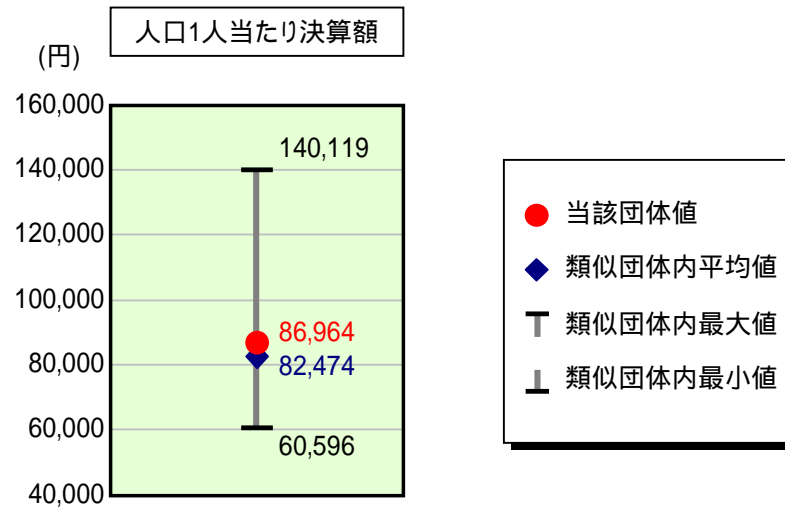


H18類似団体内順位 36/44  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 境町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



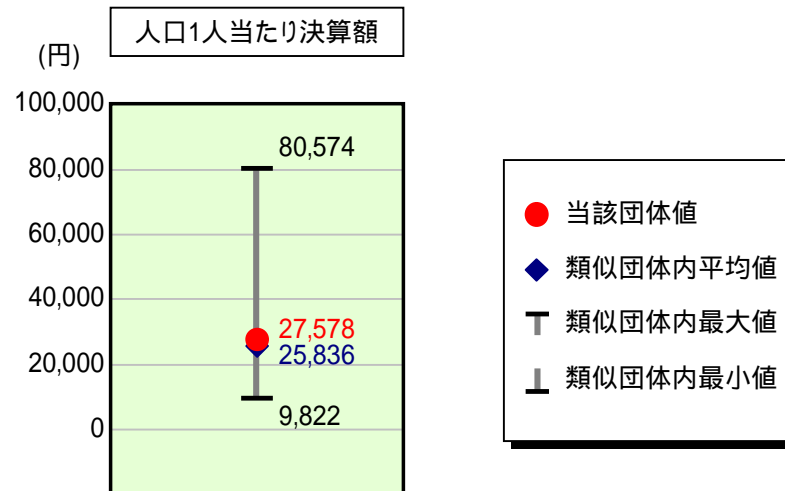
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,910,100	71,331	68,867	3.6
賃金(物件費)	93,509	3,492	4,522	22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	377,927	14,113	9,644	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,752	177	674	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,179	5,235	3,234	61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,417	538	1,473	63.5
退職金	212,168	7,923	5,941	33.4
合計	2,328,716	86,964	82,474	5.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.06	0.04
ラスパイレス指数	94.7	93.9	0.8

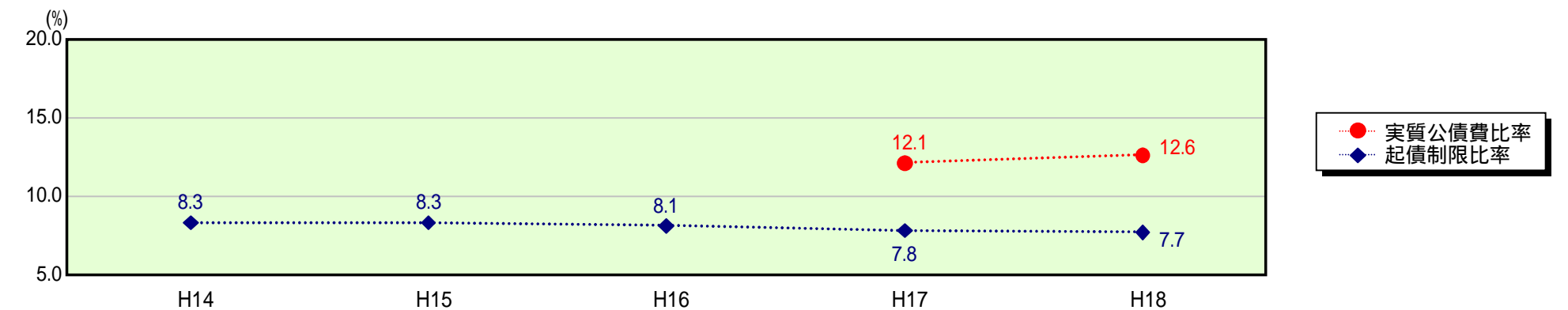
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	778,220	29,062	34,120	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	363,407	13,571	11,779	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	111,503	4,164	4,113	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,270	3,558	1,585	124.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	609,903	22,776	25,761	11.6
合計	738,497	27,578	25,836	6.7

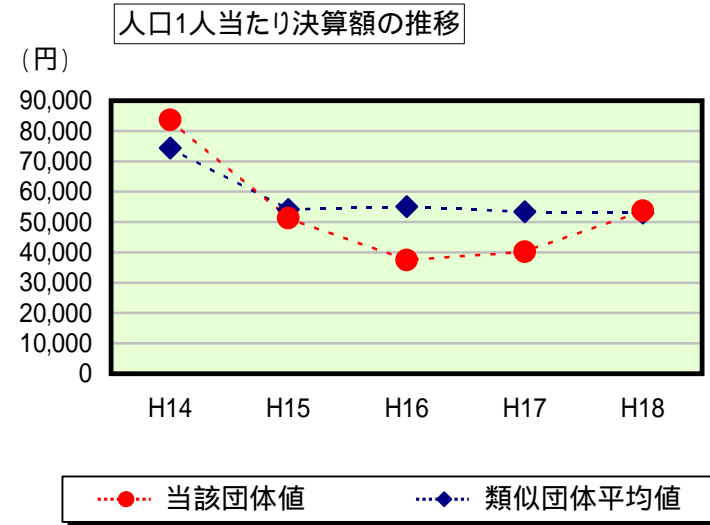
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 境町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,280,461	83,619	30.3	74,422	10.3	40.6
うち単独分	1,134,213	41,589	26.5	51,647	1.0	27.5
H15	1,396,385	51,232	38.7	54,128	27.3	11.4
うち単独分	1,328,596	48,745	17.2	38,432	25.6	42.8
H16	1,018,181	37,487	26.8	55,086	1.8	28.6
うち単独分	552,415	20,339	58.3	42,868	11.5	69.8
H17	1,081,021	40,205	7.3	53,398	3.1	10.4
うち単独分	439,388	16,341	19.7	34,793	18.8	0.9
H18	1,437,767	53,692	33.5	52,962	0.8	34.3
うち単独分	517,170	19,313	18.2	35,565	2.2	16.0
過去5年間平均	1,442,763	53,247	1.1	57,999	7.9	9.0
うち単独分	794,356	29,265	13.8	40,661	5.9	7.9